



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月8日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社
コード番号 7299

上場取引所 東
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.oozx.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 常務取締役

氏名 東山 馨
氏名 斎藤 和寿
TEL (0537)35-5873

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社 (コード番号:5471) 親会社等における当社の議決権所有率 51.9%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,735	(14.3)	1,302	(36.3)	1,765	(67.4)
16年9月中間期	9,394	(7.1)	955	(61.7)	1,055	(60.9)
17年3月期	19,718		2,283		2,415	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,159	(28.6)	56	40	—	—
16年9月中間期	901	(90.4)	43	85	—	—
17年3月期	1,768		84	60	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 401百万円 16年9月中間期 94百万円 17年3月期 191百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 20,552,066株 16年9月中間期 20,557,057株 17年3月期 20,555,408株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	22,452		16,047		71.5	780	80	
16年9月中間期	20,905		14,199		67.9	690	73	
17年3月期	21,786		14,926		68.5	724	81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 20,551,513株 16年9月中間期 20,555,790株 17年3月期 20,552,943株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年9月中間期	1,220	△740		△811		3,635		
16年9月中間期	1,646	356		△1,118		3,215		
17年3月期	3,309	84		△1,767		3,941		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	22,200		3,200		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円32銭

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料7ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

製品事業部門

当社と子会社OOZX USA Inc.、関連会社4社エンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社株式会社フジテクノは金型の製造及び会社の生産工程に付帯する業務を行っております。

関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

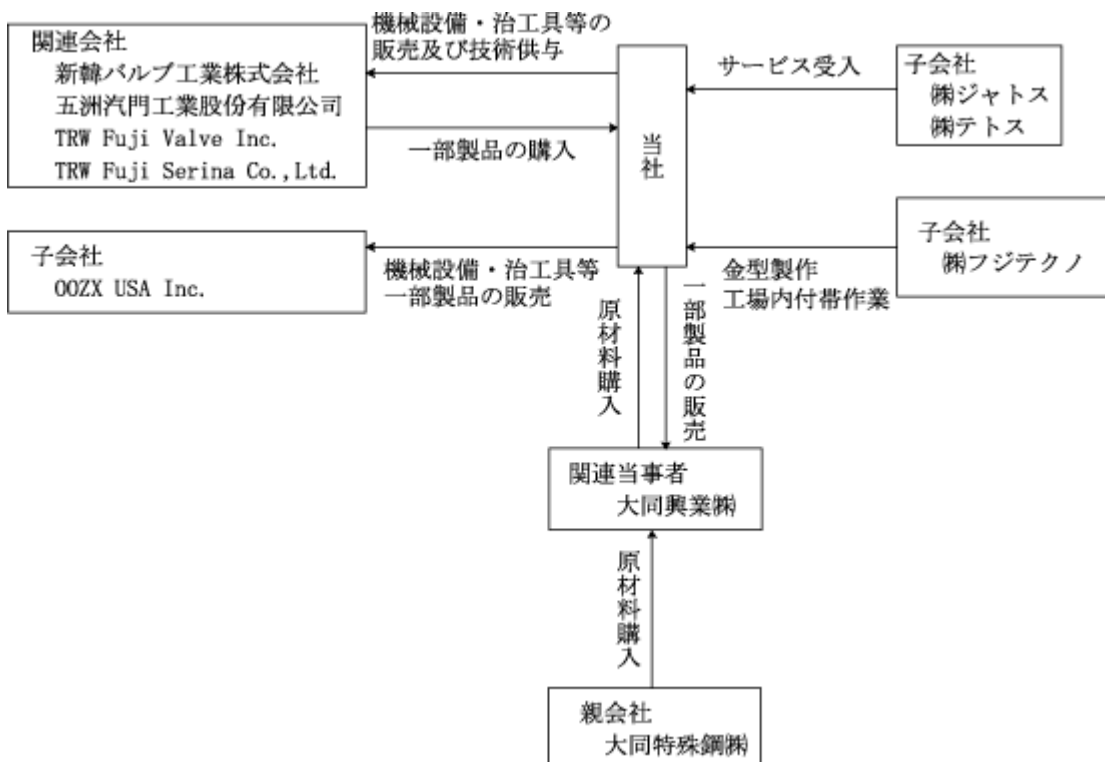
流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、

- ①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。
- ②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。
- ③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高め、株価形成の安定と円滑化に有用な施策の一つと考えております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需要状況等を総合的に検討した上で、株主利益の最大化を基本に適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

日本自動車産業の好調を受け今後も当面は好調な受注が見込まれますが、エネルギー、資源価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り、客先からの絶え間ない値引き要求等当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われまます。こうした中、当社では本業であるエンジンバルブ製造の競争力を一層強固なものにする為、静岡工場への集約を始めとする徹底した合理化計画を推進してまいります。

世界の中で存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、新中期計画を策定し、本年4月よりスタートいたしました。

その目標達成のために、中期基本方針として、次に掲げる5項目に積極的に取り組む努力を積み重ねてまいります。

- ①卓越した物造りスキル追求
- ②新製品・新事業の開発・探索
- ③積極的な社会貢献の推進
- ④環境保全体制の完備と省エネルギーの積極推進
- ⑤従業員の生きがい重視の経営

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策(コーポレート・ガバナンスの充実)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に関する経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

②社外監査役選任の状況

社外監査役は2名であります。

なお、社外監査役俣野一彦氏は、主要株主であります大同特殊鋼(株)の常務取締役を兼務しております。社外監査役中村貞行氏は、主要株主であります大同特殊鋼(株)の取締役を兼務していません。

③業務執行・監督の仕組み

定例および臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。

④弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。

また、会計監査人である監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時会議のほか臨時会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所並びに名古屋証券取引所上場 コード番号5471)の子会社であります。当社は、親会社よりバルブ製造用および金型用等の特殊鋼、盛金材等を同社グループの大同興業株式会社等を通じ購入しております。当社の経営について適切な意見および助言を得るため、同社の取締役2名が当社の社外監査役を兼務しておりますが、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しもあり、緩やかに回復して参りました。

このような経済環境下、平成17年度上期(4-9月)の自動車(四輪車)生産台数は、前年同期比1.2%増の519万台でありました。

こうした事業環境のもと、海外での新規受注も好調で、当社グループの連結売上高は10,735百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請の影響を受けましたが、生産部門の原価低減、生産性の向上も着実に進展し、営業利益は1,302百万円(前年同期比36.3%増)、経常利益は1,765百万円(前年同期比67.4%増)、中間純利益は1,159百万円(前年同期比28.6%増)を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製品部門

主力のバルブは販売本数・金額ともに増加し、米国アルミタペットの不振を補い、当事業部門の売上高は9,765百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

②商品(機械等)部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売が回復し、売上高は370百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

③技術部門

海外関連会社の売上が好調で、ロイヤリティ収入は242百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

④流通・サービス・その他部門

売上高は358百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,220百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得(静岡工場の新設設備等)等により740百万円の減少となり、営業活動と合わせて480百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により、811百万円の減少となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、3,635百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月期 中間期
自己資本比率(%)	66.5	67.8	68.5	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	42.0	52.4	73.3
債務償還年数(年)	1.5	0.6	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.4	157.2	169.2	235.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①国内市場への依存について

当社グループの国内自動車メーカーへの売上構成比率は、平成17年度上半期において81.6%を占めております。自動車メーカーは海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減すると併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

②競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面への深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

③原材料等の調達について

当社グループの製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

④為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑤地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考え尚且つ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないように対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

(4) 通期の見通し

企業収益の改善が持続していることから、景気の調整局面は循環的で回復が期待される一方、原油高や米国・中国の経済の減速など懸念材料もあり、依然として当社を取り巻く環境は不透明な状況であります。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり通期の連結業績予想といたしましては、売上高222億円、経常利益32億円、当期純利益20億円を予定しております。

また、1株あたり配当金につきましては、中間配当金7円、期末配当金7円、年間配当金14円を予定させていただきます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,214,787		3,635,068		3,941,172	
2 受取手形及び売掛金		4,832,835		5,366,403		5,180,553	
3 棚卸資産		1,892,455		2,040,399		1,931,142	
4 繰延税金資産		216,198		210,987		163,690	
5 その他		184,174		125,594		194,929	
貸倒引当金		△34,200		△8,135		△8,039	
流動資産合計		10,306,249	49.3	11,370,316	50.6	11,403,447	52.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		3,265,192		3,117,579		3,159,023	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,115,035		3,154,959		2,962,036	
(3) 工具器具備品		176,542		146,824		157,854	
(4) 土地		2,318,724		2,318,556		2,315,172	
(5) 建設仮勘定		57,033	8,932,526	42.7	315,383	9,053,301	40.3
2 無形固定資産		34,913	0.2	41,244	0.2	31,959	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		998,786		1,417,351		1,071,296	
(2) 繰延税金資産		219,713		214,142		213,222	
(3) 前払年金費用		256,635		233,031		227,875	
(4) その他		204,850		153,627		208,883	
貸倒引当金		△49,100	1,630,883	7.8	△30,589	1,987,562	8.9
固定資産合計			10,598,322	50.7		11,082,106	49.4
資産合計			20,904,571	100.0		22,452,423	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2,506,024		3,145,563		2,819,091		
2	短期借入金	1,878,502		641,319		1,342,829		
3	未払法人税等	799,166		647,624		1,264,729		
4	賞与引当金	214,395		245,258		23,750		
5	その他	887,082		1,454,534		1,051,861		
	流動負債合計	6,285,169	30.1	6,134,298	27.3	6,502,260	29.8	
II	固定負債							
1	長期借入金	18,176		3,257		9,443		
2	退職給付引当金	55,715		51,307		49,494		
3	役員退職慰労引当金	105,215		91,868		118,495		
4	長期未払金	215,177		102,098		158,637		
5	その他	26,570		22,900		21,569		
	固定負債合計	420,853	2.0	271,430	1.2	357,639	1.6	
	負債合計	6,706,022	32.1	6,405,728	28.5	6,859,899	31.5	
(資本の部)								
I	資本金	3,018,648	14.4	3,018,648	13.4	3,018,648	13.9	
II	資本剰余金	2,769,453	13.2	2,769,453	12.3	2,769,453	12.7	
III	利益剰余金	8,773,385	42.0	10,564,519	47.1	9,537,035	43.8	
IV	その他有価証券 評価差額金	△16	△0.0	-	-	△22	△0.0	
V	為替換算調整勘定	△361,685	△1.7	△302,451	△1.3	△396,807	△1.8	
VI	自己株式	△1,236	△0.0	△3,473	△0.0	△2,481	△0.0	
	資本合計	14,198,549	67.9	16,046,695	71.5	14,925,825	68.5	
	負債資本合計	20,904,571	100.0	22,452,423	100.0	21,785,724	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,394,118	100.0		10,734,587	100.0		19,718,192	100.0
II 売上原価			7,452,926	79.3		8,295,576	77.3		15,468,006	78.4
売上総利益			1,941,192	20.7		2,439,011	22.7		4,250,186	21.6
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		106,722			205,456			223,991		
2 報酬及び給与		494,489			479,235			1,054,048		
3 賞与引当金繰入額		31,276			36,049			5,490		
4 福利厚生費		79,111			79,512			162,999		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		16,849			14,251			30,129		
6 その他		258,021	986,467	10.5	322,945	1,137,448	10.6	490,837	1,967,495	10.0
営業利益			954,725	10.2		1,301,563	12.1		2,282,691	11.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,795			3,419			5,470		
2 受取配当金		629			617			1,019		
3 持分法による 投資利益		94,426			400,936			191,449		
4 その他		55,369	152,218	1.6	88,207	493,179	4.6	78,376	276,314	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		10,476			5,175			19,560		
2 固定資産除却損		32,020			23,807			54,214		
3 為替差損		—			—			44,937		
4 貸倒引当金繰入額		6,200			200			11,938		
5 その他		3,683	52,379	0.6	639	29,821	0.3	13,436	144,085	0.7
経常利益			1,054,565	11.2		1,764,922	16.4		2,414,920	12.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1,000			524			19,211		
2 土地及び建物売却益		439,240			10,473			439,240		
3 投資有価証券売却益		1,357			—			1,357		
4 ゴルフ会員権売却益		3,000	444,597	4.7	—	10,997	0.1	3,000	462,808	2.3
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損		—			51			—		
2 役員退職慰労金		—			1,600	1,651	0.0	—		
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,499,161	16.0		1,774,268	16.5		2,877,728	14.6
法人税、住民税 および事業税	※1	795,617			662,473			1,253,573		
法人税等調整額	※1	△197,837	597,780	6.4	△47,254	615,219	5.7	△143,655	1,109,917	5.6
中間(当期)純利益			901,381	9.6		1,159,049	10.8		1,767,810	9.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,769,453	2,769,453			2,769,453
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,769,453	2,769,453			2,769,453
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		7,994,112	9,537,035			7,994,112
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益		901,381	1,159,049			1,767,810
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	92,508		102,765		195,287	
2	役員賞与	29,600	122,108	28,800	131,565	29,600	224,887
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		8,773,385	10,564,519			9,537,035

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,499,161	1,774,268	2,877,728
減価償却費		585,303	527,732	1,146,826
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		5,759	△31,142	△7,675
賞与引当金の増減額 (減少は△)		188,999	221,508	△1,646
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		2,128	1,812	△4,092
前払年金費用の増減額 (増加は△)		43,688	△5,156	72,448
役員退職慰労引当金 の増減額(減少は△)		9,947	△26,627	23,227
受取利息及び受取配当金		△2,424	△4,036	△6,489
支払利息		10,476	5,175	19,560
持分法による投資利益		△94,426	△400,936	△191,449
投資有価証券売却益		△1,357	—	△1,357
投資有価証券売却損		—	51	—
有形固定資産除却損		32,020	23,807	54,214
土地及び建物売却益		△439,240	△10,473	△439,240
売上債権の増減額 (増加は△)		△279,235	△183,487	△629,234
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△206,350	△102,626	△250,448
仕入債務の増減額 (減少は△)		324,170	325,440	638,392
長期未払金の増減額 (減少は△)		△56,539	△56,539	△113,078
役員賞与の支払額		△29,600	△28,800	△29,600
その他		△139,439	349,131	△27,744
小計		1,453,041	2,379,102	3,130,342
利息及び配当金の受取額		102,680	104,391	116,272
利息の支払額		△11,283	△5,617	△20,677
法人税等の還付による 収入		148,024	—	148,024
法人税等の支払額		△46,461	△1,257,759	△64,493
営業活動による キャッシュ・フロー		1,646,001	1,220,117	3,309,467

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 売却による収入		1,757	154	1,757
有形固定資産の 取得による支出		△258,781	△797,114	△528,903
有形固定資産の 売却による収入		565,133	21,297	569,299
無形固定資産の 取得による支出		△3,980	△12,976	△5,157
その他(純額)		51,521	48,772	46,617
投資活動による キャッシュ・フロー		355,650	△739,866	83,613
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		36,000	3,200	52,000
短期借入金の返済 による支出		△1,032,800	△700,000	△1,582,000
長期借入金の返済 による支出		△28,140	△10,896	△39,346
配当金の支払額		△92,508	△102,765	△195,287
その他(純額)		△712	△992	△1,958
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,118,160	△811,453	△1,766,591
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,081	25,099	△11,532
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		888,572	△306,104	1,614,957
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,326,215	3,941,172	2,326,215
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,214,787	3,635,068	3,941,172

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の4社であります。 (2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 00ZX USA Inc. は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。	同左	連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 00ZX USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>2) 棚卸資産 主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="491 1010 743 1173"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ減価償却費が55,675千円増加し経常利益及び税金等調整前中間純利益が47,024千円減少しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>2) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="817 1010 1069 1173"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>2) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1142 1010 1394 1173"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益及び税金等調整前純利益が123,910千円減少しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年
建物及び構築物	15～50年																				
機械装置及び運搬具	3～10年																				
工具器具備品	5～15年																				
建物及び構築物	15～50年																				
機械装置及び運搬具	3～10年																				
工具器具備品	5～15年																				
建物及び構築物	15～50年																				
機械装置及び運搬具	3～10年																				
工具器具備品	5～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(会計方針の変更) (『退職給付に係る会計基準』の一部改正) (企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は15,057千円増加しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (3) 重要な引当金の計上基準 3) 退職給付引当金の項を参照ください。)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間6,341千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,865,920千円</p> <p>※2 有形固定資産のうち 建物及び構築物 119,374千円 機械装置及び運搬具 28,056千円 土地 113,955千円 計 261,385千円</p> <p>は、短期借入金1,200,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000千円 借入実行残高 1,830,000千円 差引額 4,310,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,607,689千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 5,540,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,141,772千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 4,840,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,214,787千円 現金及び現金同等物 3,214,787千円	※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,635,068千円 現金及び現金同等物 3,635,068千円	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,941,172千円 現金及び現金同等物 3,941,172千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,091,825	350,583	1,442,408
II 連結売上高(千円)	—	—	9,394,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.7	15.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国
 (2) その他…英国、タイ、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,421,326	558,267	1,979,594
II 連結売上高(千円)	—	—	10,734,587
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	5.2	18.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国
 (2) その他…英国、タイ、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,567,261	684,756	3,252,017
II 連結売上高(千円)	—	—	19,718,192
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	3.5	16.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国
 (2) その他…英国、タイ、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="143 548 561 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,782</td> <td>262,576</td> <td>66,944</td> <td>402,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,136</td> <td>187,195</td> <td>31,058</td> <td>247,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43,646</td> <td>75,380</td> <td>35,886</td> <td>154,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="143 1064 561 1176"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,673千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="143 1478 561 1579"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	72,782	262,576	66,944	402,302	減価償却累計額相当額	29,136	187,195	31,058	247,390	中間期末残高相当額	43,646	75,380	35,886	154,912	1年以内	66,239千円	1年超	88,673千円	合計	154,912千円	支払リース料	43,598千円	減価償却費相当額	43,598千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="561 548 979 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,526</td> <td>148,538</td> <td>62,860</td> <td>266,924</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,195</td> <td>114,018</td> <td>39,682</td> <td>174,895</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,331</td> <td>34,520</td> <td>23,178</td> <td>92,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="561 1064 979 1176"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="561 1478 979 1579"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,526	148,538	62,860	266,924	減価償却累計額相当額	21,195	114,018	39,682	174,895	中間期末残高相当額	34,331	34,520	23,178	92,029	1年以内	44,332千円	1年超	47,697千円	合計	92,029千円	支払リース料	30,493千円	減価償却費相当額	30,493千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 548 1399 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,266</td> <td>199,073</td> <td>62,860</td> <td>331,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,661</td> <td>146,660</td> <td>33,396</td> <td>203,717</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45,605</td> <td>52,413</td> <td>29,464</td> <td>127,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1030 1399 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1478 1399 1579"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	69,266	199,073	62,860	331,199	減価償却累計額相当額	23,661	146,660	33,396	203,717	期末残高相当額	45,605	52,413	29,464	127,482	1年以内	56,768千円	1年超	70,714千円	合計	127,482千円	支払リース料	78,505千円	減価償却費相当額	78,505千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	72,782	262,576	66,944	402,302																																																																																								
減価償却累計額相当額	29,136	187,195	31,058	247,390																																																																																								
中間期末残高相当額	43,646	75,380	35,886	154,912																																																																																								
1年以内	66,239千円																																																																																											
1年超	88,673千円																																																																																											
合計	154,912千円																																																																																											
支払リース料	43,598千円																																																																																											
減価償却費相当額	43,598千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	55,526	148,538	62,860	266,924																																																																																								
減価償却累計額相当額	21,195	114,018	39,682	174,895																																																																																								
中間期末残高相当額	34,331	34,520	23,178	92,029																																																																																								
1年以内	44,332千円																																																																																											
1年超	47,697千円																																																																																											
合計	92,029千円																																																																																											
支払リース料	30,493千円																																																																																											
減価償却費相当額	30,493千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	69,266	199,073	62,860	331,199																																																																																								
減価償却累計額相当額	23,661	146,660	33,396	203,717																																																																																								
期末残高相当額	45,605	52,413	29,464	127,482																																																																																								
1年以内	56,768千円																																																																																											
1年超	70,714千円																																																																																											
合計	127,482千円																																																																																											
支払リース料	78,505千円																																																																																											
減価償却費相当額	78,505千円																																																																																											

有価証券関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	203	177	△26

- 3 時価評価されていない主な有価証券
(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 中間連結貸借対照表計上額
12,510千円

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券
(その他有価証券)

非上場株式 中間連結貸借対照表計上額
12,510千円

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	205	168	△37

- 3 時価評価されていない主な有価証券
(その他有価証券)

非上場株式 連結貸借対照表計上額
12,510千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 690円73銭 1株当たり中間純利益 金額 43円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 780円80銭 1株当たり中間純利益 金額 56円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 724円81銭 1株当たり当期純利益 84円60銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	901,381	1,159,049	1,767,810
普通株主に帰属しない 金額の内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)	—	—	28,800
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	901,381	1,159,049	1,739,010
普通株式の期中平均 株式数 (株)	20,557,057	20,552,066	20,555,408

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	—

5. 受注及び販売の状況

受注の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	6,915,378	1,243,301	7,955,393	1,402,119	14,778,446	1,311,665
	コッタ	517,136	85,622	571,919	90,193	1,077,289	94,506
	ローテータ	326,852	52,854	341,874	59,480	678,450	69,301
	アルミリテーナ	250,984	50,742	334,445	58,059	589,515	59,293
	バルブシート	265,843	46,634	277,755	51,010	532,102	57,266
	アルミタペット関連	309,368	31,381	237,939	16,633	506,385	40,629
	その他製品	51,619	7,122	70,951	12,723	124,397	15,661
製品事業部門合計		8,637,180	1,517,656	9,790,276	1,690,216	18,286,584	1,648,321
商品(機械等)事業部門		362,594	260,613	410,844	155,580	414,115	114,927
技術事業部門		197,209	—	241,956	—	470,097	—
流通・サービス・その他事業部門		316,217	—	357,814	—	651,459	—
総合計		9,513,201	1,778,269	10,800,890	1,845,796	19,822,255	1,763,249

(注) 1 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
		金 額		金 額		金 額	
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	6,843,569		7,864,939		14,638,273	
	コッタ	511,431		576,232		1,062,700	
	ローテータ	337,506		351,695		672,658	
	アルミリテーナ	241,451		335,679		571,431	
	バルブシート	280,638		284,011		536,266	
	アルミタペット関連	339,168		278,418		526,935	
	その他製品	52,997		73,889		117,235	
製品事業部門合計		8,606,760		9,764,864		18,125,498	
商品(機械等)事業部門		273,932		370,192		471,138	
技術事業部門		197,209		241,956		470,097	
流通・サービス・その他事業部門		316,217		357,576		651,459	
総合計		9,394,118		10,734,587		19,718,192	